

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年12月21日
【事業年度】	第106期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	九州産業交通ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢 田 素 史
【本店の所在の場所】	熊本市中央区桜町3番50号
【電話番号】	096(325)8228
【事務連絡者氏名】	取締役 蓑 田 幸 男
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区新市街1番28号
【電話番号】	096(325)8237
【事務連絡者氏名】	取締役 蓑 田 幸 男
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (千円)	20,248,010	22,282,348	21,641,984	22,230,934	19,177,895
経常利益又は 経常損失() (千円)	216,037	803,543	590,927	204,084	1,386,969
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	56,627	421,234	298,021	531,264	2,443,906
包括利益 (千円)	49,946	555,942	355,794	570,149	2,460,963
純資産額 (千円)	14,109,635	14,668,978	15,024,823	15,594,872	13,133,858
総資産額 (千円)	41,272,477	49,190,949	65,590,254	84,401,702	57,938,026
1株当たり純資産額 (円)	673.22	698.80	714.82	740.87	624.46
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.71	20.16	14.26	25.42	116.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	29.7	22.8	18.3	22.7
自己資本利益率 (%)	0.4	2.9	2.0	3.4	18.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,319,229	1,492,290	3,453,193	6,104,114	5,236,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,817,014	3,289,284	11,113,608	6,119,536	10,711,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,014	1,383,188	7,420,167	14,752,114	8,016,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,903,647	1,489,841	1,249,593	15,986,285	2,494,568
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,492 〔218〕	1,523 〔203〕	1,577 〔201〕	1,667 〔185〕	1,678 〔197〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期、第104期及び第105期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第102期及び第106期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第105期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

5 第106期における経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は、主として新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2016年 9月	2017年 9月	2018年 9月	2019年 9月	2020年 9月
営業収益 (千円)	826,892	804,466	822,020	822,309	805,954
経常利益 (千円)	258,368	495,576	364,815	202,733	344,759
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	185,782	400,445	241,468	330,184	612,892
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	6,138,526	6,538,972	6,780,440	7,110,524	6,497,632
総資産額 (千円)	10,351,453	11,075,284	10,869,678	13,086,370	11,196,307
1株当たり純資産額 (円)	293.75	312.91	324.47	340.27	310.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	8.89	19.16	11.56	15.80	29.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.0	62.4	54.3	58.0
自己資本利益率 (%)	3.1	6.3	3.6	4.6	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	58 〔4〕	60 〔3〕	63 〔2〕	57 〔1〕	56 〔-〕
株主総利回り (%) (比較指標： -) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

4 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第105期の期首から適用しており、第104期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1942年 8月	国の戦時統合策に基づき、熊本県下のバス事業者45社とトラック事業者61社が統合し九州産業交通株式会社として設立
1943年 1月	熊本電気軌道(株)と鹿本鉄道(株)のバス部門買収
1944年 6月	大阿蘇交通(株)と合併
1944年12月	丸山自動車商会と熊本自動車修理加工所を買収
1951年10月	タクシー事業営業開始(1963年 2月、連結子会社(株)産交タクシー及び同(株)産交ポニータクシーに分社)
1958年 4月	索道事業営業開始
1960年 4月	航空代理店業営業開始
1962年 4月	旅行業営業開始
	広告代理店業を開始(1982年10月、連結子会社(株)産交エージェンシーに分社)
1963年11月	ホテル事業・水族館業の連結子会社天草観光開発(株)(A K K(株)へ社名変更)を設立
1964年 2月	貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)を設立
1964年 4月	バスターミナル事業、商業施設賃貸業、ホテル事業の連結子会社(株)熊本交通センターを設立
1970年 4月	レストラン・売店事業営業開始
1971年 7月	グアムに自動車運送事業の連結子会社グアム産交トランスポート(株)を設立
1978年10月	自動車運送事業のうち貨物事業を連結子会社九州産交運輸(株)に分社
1982年 7月	博物館事業(阿蘇火山博物館)営業開始
1984年 2月	九州産交運輸(株)の下に梱包・仕分をになう連結子会社産交運輸物流サービス(株)を設立
1984年 9月	乗合バス部門の一部及び小型貸切バス部門を連結子会社産交観光バス(株)に分社
1984年12月	サイパンに自動車運送事業の連結子会社サイパン産交トランスポート(株)を設立
1986年10月	自動車整備事業を連結子会社九州産交整備(株)に分社
	貸切バス事業を連結子会社九州産交観光(株)・旧会社に分社(2000年 5月、清算)
1991年 4月	乗合バス事業の一部を連結子会社熊本産交(株)、同熊本産交(株)及び同天草産交(株)に分社
1991年 9月	九州産交運輸(株)の下に広告物制作・配布部門の連結子会社(株)産交ミックを設立
1991年12月	海上運送事業の連結子会社熊本フェリー(株)を設立
1999年10月	貸切バス事業の連結子会社九州産交観光(株)・新会社を設立
1999年12月	九州産交運輸(株)の下に家庭用電気機器リサイクル処理業の連結子会社アクトピーリサイクリング(株)を設立
2000年 3月	連結子会社(株)熊本交通センターを吸収合併し、交通センター事業局を新設
2003年 8月	「事業再生計画」を策定して(株)産業再生機構に支援を要請し、同社より産業再生機構法に基づく支援決定を受ける
2003年11月	(株)産業再生機構より産業再生機構法に基づく買収決定を受ける
2004年 1月	産業活力再生特別措置法における事業再構築計画の認可決定を受ける
2004年 2月	九州産交運輸(株)の100%減資に伴い、その所有株式全株を強制消却した結果、九州産交運輸(株)および同社の下にある(株)産交運輸物流サービス、(株)産交ミック、南九州産交物流(株)、福岡産交物流(株)、アクトピーリサイクリング(株)が連結子会社から外れる
2004年 3月	博物館事業(阿蘇火山博物館)を(株)アソインテナーナショナルに営業譲渡 タクシー事業(株)産交タクシー、(株)産交ポニータクシー)を(株)ミハナタクシー及び肥後交通(株)に営業譲渡 天草観光開発(株)(A K K(株)へ社名変更)を天草石油(株)に営業譲渡
2004年 8月	連結子会社(株)産交エージェンシーを特別清算
2004年11月	連結子会社天草観光開発(株)(A K K(株))を特別清算
2005年 3月	連結子会社グアム産交トランスポート(株)、サイパン産交トランスポート(株)の所有株式全株売却
2005年 4月	乗合バス事業の連結子会社熊本産交(株)、熊本産交(株)、天草産交(株)、産交観光バス(株)の4社を合併、存続会社である熊本産交(株)の商号を産交バス(株)に変更 貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)、九州産交観光(株)の2社を合併、存続会社である大阿蘇観光バス(株)の商号を九州産交観光(株)に変更

2005年10月	株式公開買付けによりHIS - HS九州産交投資事業有限責任組合が親会社となり、HISグループの傘下となる
2005年12月	(株)産業再生機構による支援完了
2006年4月	分社型(物的)新設分割により、九州産交バス(株)(自動車運送事業)、九州産交ツーリズム(株)(観光事業)、九州産交ランドマーク(株)(ランドマーク事業)へそれぞれの事業の全部を承継させ、「九州産業交通株式会社」から「九州産業交通ホールディングス株式会社」へと商号変更をし、事業持株会社へ移行
2007年10月	吸収分割により、九州産業交通ホールディングス(株)の食堂・売店事業を九州産交ランドマーク(株)へ事業の全部を承継
2007年12月	県内の民間バス事業者3社にて熊本都市バス(株)を設立
2008年6月	熊本市桜町再開発事業を推進する目的にて熊本桜町再開発準備(株)(現 熊本桜町再開発(株))を設立
2012年7月	株式公開買付けにより(株)エイチ・アイ・エスが親会社となる
2014年5月	熊本桜町再開発準備(株)を熊本桜町再開発(株)へ商号変更
2015年3月	九州産交ランドマーク(株)から食堂・売店事業を専業とする九州産交リテール(株)を新設分割
2015年10月	九州産交バス(株)へ貸切バス事業を専業とする九州産交観光(株)を吸収合併
2017年4月	コンサルティング事業を専業とする(株)KASSE JAPANを設立
2017年5月	ビルメンテナンス事業を専業とする九州BMサービス(株)を設立
2017年7月	広告業を専業とする九州産交ブランニング(株)を設立
2018年4月	酒類の卸売・小売事業の肥後リカー(株)を買収
2018年5月	菓子製造・販売事業の(株)華まる堂を買収
2018年12月	クレジットカード事業を専業とする九州産交カード(株)を設立
2019年9月	「SAKURA MACHI Kumamoto」「熊本桜町バスターミナル」開業
2020年4月	九州産交整備(株)を九州産交オートサービス(株)へ商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社14社及び持分法非適用関連会社3社により構成されており、自動車運送事業、食堂・売店事業、旅行業、不動産賃貸業、整備事業、航空代理店業、海上運送事業及びシェアードサービス業を主たる業務としております。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 自動車運送事業

九州産交バス(株)、産交バス(株)及び熊本都市バス(株)は、旅客自動車運送事業を行っております。

(2) 食堂・売店事業

九州産交バス(株)、九州産交リテール(株)、熊本フェリー(株)、肥後リカー(株)及び(株)華まる堂は、食堂・売店事業を行っております。

(3) 旅行業

九州産交バス(株)、九州産交ツーリズム(株)及び熊本フェリー(株)は、旅行業を行っております。

(4) 不動産賃貸業

九州産交ランドマーク(株)、九州産交バス(株)及び熊本桜町再開発(株)は、不動産賃貸業等を行っております。

(5) 整備事業

九州産交オートサービス(株)は、自動車整備事業等を行っております。

(6) 航空代理店業

九州産交ツーリズム(株)は、航空代理店業を行っております。

(7) 海上運送事業

熊本フェリー(株)は、一般旅客定期航路事業等を行っております。

(8) シェアードサービス業

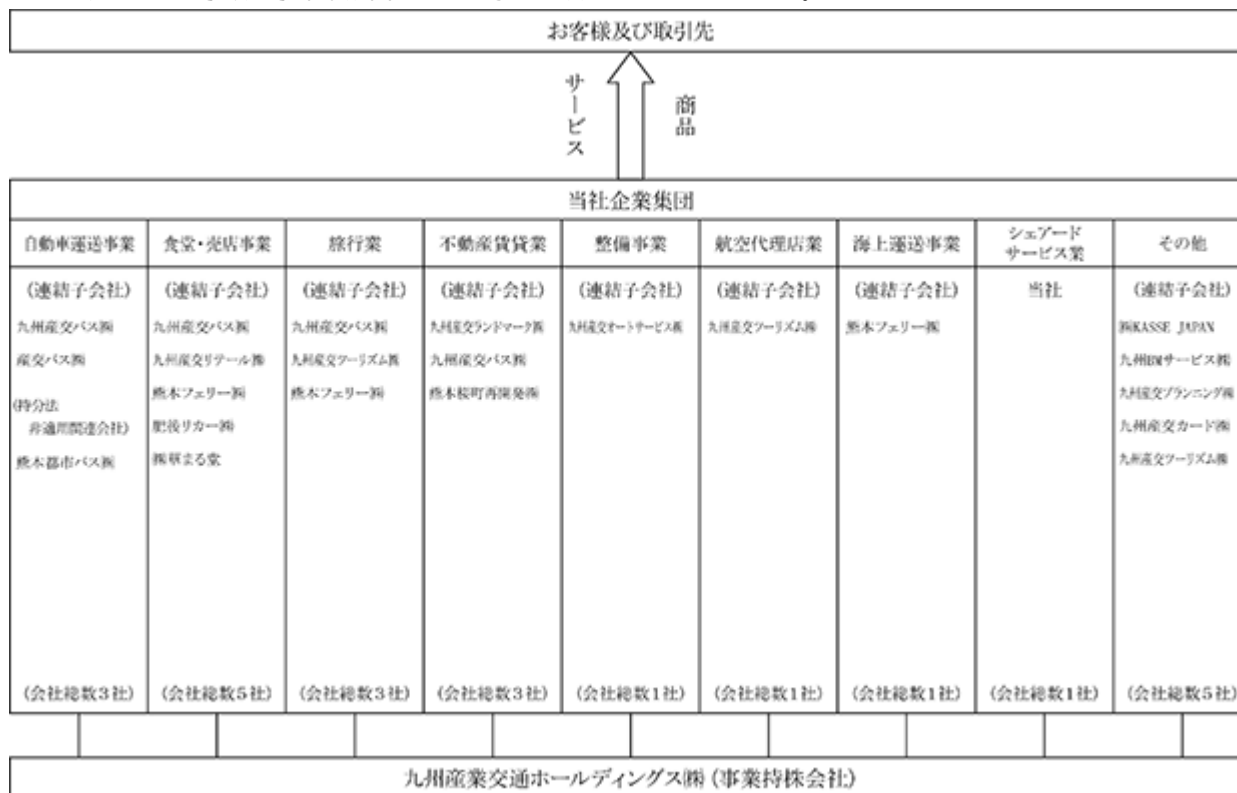
当社は、シェアードサービス業を行っております。

(9) その他

(株)KASSE JAPANは、コンサルティング事業、九州BMサービス(株)は、ビルメンテナンス事業、九州産交プランニング(株)は、広告業、九州産交カード(株)はクレジットカード事業、九州産交ツーリズム(株)は、索道事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 上記事業部門の会社数には、当社及び関係会社が重複して含まれております。

2 親会社である(株)エイチ・アイ・エスは、旅行業他を営んでおり、九州産交ツーリズム(株)と事業上の関係を有しております。

3 九州産交オートサービス(株)は、2020年4月に九州産交整備(株)より商号変更しております。

4 このほかに、持分法非適用関連会社として東阿蘇観光開発(株)及び(株)ワンネットがございます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
㈱エイチ・アイ・エス (注) 4	東京都新宿区 (本社事務所 東京都港区)	11,000	旅行業他	(91.6)	兼務役員の派遣を受けております。 営業資金の借入を行っております。
(連結子会社)					
九州産交バス㈱ (注) 3	熊本市西区	90	自動車運送 事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 2名
九州産交ツーリズム㈱	熊本市中央区	30	旅行業、航空代 理店業、その他 (索道事業)	100.0	業務受託契約を締結しております。 土地・建物を賃借しております。 営業資金の借入及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名
九州産交ランドマーク㈱	熊本市中央区	90	不動産賃貸業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 2名
九州産交リテール㈱	熊本市中央区	30	食堂・売店事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入、貸付及び債務保証 を行っております。 当社の借入金に対する債務保証を受 けております。 役員の兼任 1名
産交バス㈱	熊本市西区	50	自動車運送 事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 役員の兼任 2名
九州産交オートサービス㈱ (注) 5	熊本市西区	30	整備事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入を行っております。 役員の兼任 2名
熊本フェリー㈱ (注) 3	熊本市西区	200	海上運送事業	60.0	業務受託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
熊本桜町再開発㈱ (注) 3	熊本市中央区	150	不動産賃貸業	100.0 [61.3]	業務受託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
㈱KASSE JAPAN	熊本市中央区	10	その他 (コンサルティング事業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名
九州BMサービス㈱	熊本市中央区	10	その他 (ビルメンテナンス事業)	66.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名
九州産交プランニング㈱	熊本市中央区	10	その他 (広告業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 2名
肥後リカー㈱	熊本市中央区	3	食堂・売店事業	100.0 [100.0]	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名
㈱華まる堂	熊本市中央区	1	食堂・売店事業	100.0 [100.0]	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名
九州産交カード㈱	熊本市中央区	10	その他 (クレジットカード事業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 九州産交整備㈱は、2020年4月1日より九州産交オートサービス㈱へ商号変更しております。

6 九州産交バス㈱、九州産交ランドマーク㈱、九州産交リテール㈱及び産交バス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次ページのとおりであります。

(百万円)

項目	九州産交 バス(株)	九州産交 ランドマーク(株)	九州産交 リテール(株)	産交バス(株)
売上高	5,010	2,435	4,623	3,255
経常損失()	670	488	358	88
当期純損失()	433	430	492	73
純資産額	11,562	29,095	1,634	3,502
総資産額	4,816	511	167	974

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	971	[81]
食堂・売店事業	209	[45]
旅行業	62	[10]
不動産賃貸業	13	[-]
整備事業	157	[43]
航空代理店業	126	[13]
海上運送事業	47	[2]
シェアードサービス業	56	[-]
その他	37	[3]
合計	1,678	[197]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56 [-]	42.1	15.9	4,045

セグメントの名称	従業員数(人)	
シェアードサービス業	56	[-]
合計	56	[-]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,465人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の急速な世界的拡大により、世界的同時株安の発生や外出規制実施による経済活動停滞の影響が懸念されるなど厳しい状況にあります。先行きにつきましては、感染症の収束時期の見通しが立たず、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある状況となっております。なお、地域においては、熊本地震の復興が進み交通インフラの整備が整いつつあり、阿蘇地域へのアクセス等の利便性が向上してまいります。

こうした状況の中、当社グループの課題は、「SAKURA MACHI Kumamoto」の開業に併せて「バス・電車無料の日」を実施したその効果等の分析も踏まえ、公共交通相互間のアクセス向上策を推進し、公共交通の利用促進と合わせて、観光需要の取り込みを図ることにあります。

さらに、既存事業の拡大、保有不動産の有効活用、将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株主上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めることにあります。

翌連結会計年度は、経営方針の「社会と顧客の課題に真っ向から取り組む」、経営スローガンの「スピード&チャレンジ!」を掲げ、社員1人1人が経営方針及び経営スローガンを強く意識し自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めてまいります。

セグメント別の主な課題は以下のとおりであります。

自動車運送事業

自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症問題により生活防衛意識が一層強まる状況の中、お客様や従業員の安全に十分注意し感染拡大防止策を徹底しお客様に安心してご利用いただけるよう努め、公共交通相互間のアクセス向上策や乗継情報をはじめとする商品情報の提供を充実し利用しやすい商品開発をすることで、交通機関の利用促進を図ることにあります。また、運転士不足も深刻化しており、その対策としてダイヤの効率化等の施策を行ってまいります。

路線バス事業においては、継続して輸送人員の減少を食い止めることが最大の課題であります。また、渋滞が重なるエリアにおいては、時刻表を守るダイヤを目指すとともに、新バスロケーションシステム「バスきたくまさん」の導入後に得られた運行データを活用し柔軟かつ実効性の高いダイヤ改正を行い、「バスはいつ来るのか」というお客様の不安を解消し、利便性を図ってまいります。

高速バス事業においては、熊本地震及び阿蘇山の噴火による観光客の低迷が続く現状を打破すべく、既存路線における利用者の安定確保と新規需要の創出を目指し、予約サイトの充実、新サービス及び新商品開発等を積極的に展開するとともに、利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進することにあり、機動的な路線展開、運賃施策を目指してまいります。

貸切バス事業においては、乗務職員(運転士及びガイド)や保有車両を効率的に活用することによる収入拡大に加え、将来的には重複する運行管理体制の効率化によるコスト低減を行ってまいります。

また、バス車両及び施設の計画的な設備投資等により、安全・安心・快適な良質の輸送サービスの提供及び法令順守による安全性向上に努めてまいります。

食堂・売店事業

食堂・売店事業においては、お客様のニーズに最適な形で応えできるよう、新型コロナウイルス感染症問題等において日頃からの衛生管理に加え、安心・安全な商品を提供すべく感染拡大防止策を徹底し、お客様の視点に立った商品の開発及び販売、現場力を強化した店舗作りを通じて集客を図るとともに、飲食部門等のFL(フードレイバー)コストを改善して収益向上に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大によって甚大な影響を受けている状況であり、収益の確保及び収益構造の見直しとして、お客様の生活様式も変化し続ける状況に対応すべく、各店舗の増収対策、コストの抑制、人員配置の見直しを図るとともに、将来を見据えECや宅配などを含めた新たな販路の開拓を進めてまいります。人材基盤の安定化と人材力の強化として、配置転換やマネジメント体制の見直しを図ることで、安定した人材基盤の構築に努め、店舗スタッフ一人ひとりのスキルアップを図り、少ない人員でも安定した店舗運営が行える体制を構築すべく、店舗指導体制の見直し、研修・育成制度の導入、管理業務の負担軽減のためのオペレーション・マネジメントシステムの簡素化・適正化及び仕組みづくりを図ってまいります。将来に向けた事業開発準備としては、過去の成功及び失敗事例の要因分析を行い、出店基準を更に明確にすること、またリスクを分散するために既存事業の商品・販路を活用できる周辺事業の掘り起し・開発や特定の事業に集中しすぎないバランスをとった出店を進めることにより環境変化に強い事業展開を図ってまいります。

旅行業

旅行業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛マインドの影響を大きく受けており、旅行事業の主力であった団体旅行も現況では実施がない状況が続いています。個人旅行については、「GO TO トラベルキャンペーン」の開始を受け、お客様の動きが活発になってきております。その状況の中、株式会社エイチ・アイ・エスグループ傘下企業としての強みを活かすため、株式会社エイチ・アイ・エスの仕入力・商品企画力・手配力を活用するとともに、多様化するお客様の年齢層やニーズに応じた最適な旅行提案ができるよう取扱商品の選択と集中を行い魅力ある旅行商品の造成を推進してまいります。自社の独自ツアーとして、クルーズ船商品造成、チャーター商品造成や官公庁へのセールス強化及びWEBによる商品販売を強化し、利益確保を最優先課題と捉え、販売単価の向上及び付加手数料の獲得を目指してまいります。

また、地方創生事業については、「SAKURA MACHI Kumamoto」施設内の「くまモンビレッジ」及び上天草観光交流施設「mio camino AMAKUSA(ミオ・カミーノ天草)」の2つの施設を活用した観光と物産を強化する営業活動を展開、WEBを活用した認知度向上を図り、収益拡大及び事業拡大に向けた各自治体をはじめとした行政機関との連携による魅力度をあげる商品企画を推進してまいります。

不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、新型コロナウイルス感染症拡大によって変容するお客様の消費マインドやマーケット動向及び他施設開業等による事業環境変化への対応が急務と捉えております。商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」、「熊本桜町バスターミナル」、駐車場、ホテル、マンション及び公益施設「熊本城ホール」と他に類のない城下町の立地を有した複合施設の強みを活かし、お客様のニーズを把握し他施設との差別化、集客を高める販売促進計画を継続的に企画実行し、売上不振店舗のリモデル、運営オペレーションの効率化及びスタッフ教育等を行い、お客様から選ばれる施設として、「SAKURA MACHI Kumamoto」の世界観を醸成し、事業の安定化と向上を図ってまいります。

整備事業

整備事業全般について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がグループ事業セグメントの中でも緩やかではありますが、自動車運送事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による投資抑制にてバス管理台数の減少に伴う休車確保が困難になる可能性が高くなるため、従来以上のメンテナンス管理及び途中故障発生時の速やかな復旧作業が重要な課題となります。

また、一般整備部門では、「すまいる館」6店舗を中心に販売している主力商品「にっこり車検」について、早い・安心・満足をお客様に感じてもらう良質な自動車整備を提供してまいります。また、近年急増しておりますリース車両のメンテナンス受託についても、更なる拡大を図ってまいります。钣金塗装部門では、事業拡大策として八代南インター店に大型钣金工場を増設、八代・人吉・水俣及び九州南部エリア方面へと営業エリアを拡大し、増収を図ってまいります。中古車販売部門では、お客様の年齢層やニーズに応じた商品のご提供ができるように人的サービスの向上及びサポート体制の充実を図ってまいります。

航空代理店業

航空代理店業は、委託を受ける航空会社のニーズに沿った安全性（航空機安全・作業安全）・定時性（定刻出発率・遅延回復率）・快適性（接客サービス）の基本品質向上を目指し、品質評価による業務手数料単価の引き上げ等、受託料金の拡大に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症拡大について、航空機の就航便数の増減による従業員の業務量を効率的な働き方改革での取り組みにて推進してまいります。

また、2020年4月より新ターミナルビル建て替えに伴う暫定ターミナルビルでのランプバスハンドリング業務のバス運転技術習得訓練等を継続的に取り組み、新型コロナウイルス感染症の収束後に増加することが予測される国際線外航機のハンドリング受託に向けた要員確保及び訓練に努めてまいります。

海上運送事業

海上運送事業は、国土交通省管轄の調査観測兼清掃船（海煌）の運航を継続的に受託する体制の確立を図ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響にてインバウンド旅客が皆無となり、インバウンド需要回復まで国内需要にて収支改善を図るとともに、観光事業者及び陸上輸送事業者と協力したバック商品等きめ細かい商品開発を行い、需要拡大に努めてまいります。

その他

その他事業全般において、新型コロナウイルス感染症問題により、お客様や従業員の安全に十分注意し感染拡大防止策を徹底しお客様に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、2016年4月に発生した熊本地震の影響及び2016年10月に発生した阿蘇山の爆発的噴火により、阿蘇山上駅施設及び搬器等が損傷を受け阿蘇山ロープウェーの営業休止が継続する中、阿蘇中岳火口見学再開に向けたバス代替輸送等の環境整備を継続的に行なってまいりましたが、2020年6月を以って事業継続を断念しました。

なお、同年11月より同地に建設着手しました阿蘇山上ターミナルを起点とした「阿蘇山火口シャトル」の運行を開始します。

コンサルティング事業は、ふるさと納税返礼品の企画、仕入及び発送を主とした委託業務を熊本県より受託し、県内地域の商品の仕入先開拓に努めてまいります。また、「SAKURA MACHI Kumamoto」施設内、食堂・売店事業の「旬彩館さくら」のRENGAコーナーの販売強化、「くまモンビレッジ」での物産品の販売促進及びPR活動の強化に努めてまいります。

ビルメンテナンス事業は、桜町再開発施設での運営体制を基盤として桜町再開発施設内外の受託物件獲得を推進するとともに、人材の確保、技術職の資格取得の推進及び営業体制の強化を図ります。

広告業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」及び「桜町バスターミナル」内のデジタルサイネージ媒体やその他広告媒体の販売強化を図ってまいります。

クレジットカード事業は、「SAKURA MACHI Card」の会員獲得に向け、会員募集強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症の拡大による事業リスクについて）

当社グループは複数の事業を運営しておりますが、各事業とも新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けております。政府により緊急事態宣言が発令された2020年4月以降は、自動車運送事業においてはバスの運行休止や減便を実施し、旅行業や食堂・売店事業においては店舗の営業休止等を余儀なくされ、その他の事業の営業も制限されました。

これにより、当社グループは当連結会計年度において売上が著しく減少するとともに、重要な営業損失を計上しました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期をはじめ、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明な状況です。緊急事態宣言の解除後は、各事業において、お客様の消費マインドも緩やかに回復している傾向が見られますが、当社グループは新型コロナウイルスの影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき金融機関と協議し、必要資金の調達について合意を得ました。また、固定費用の圧縮や、社会保険料等の支払猶予制度を活用することで資金確保に努めております。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

（当社グループ全体に関するリスク）

事故、災害、感染症等

当社グループは、バス、バスターミナル、大型商業施設、駐車場、フェリー及び空港店舗等、多数のお客様が利用される施設を保有しており、事故防止等をはじめ安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染症、伝染病の流行等による不測の事態が発生した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理

当社グループでは、旅行業及び食堂・売店事業をはじめ、事業毎に個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護法を遵守すると共に、情報セキュリティポリシー、個人情報保護方針を策定し情報セキュリティ管理体制を整備して、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると共に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の動向

原油価格が高騰した場合、当社グループの自動車運送事業及び海上運送事業がその影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

当社グループは、当連結会計年度末現在において、31,309百万円の有利子負債を抱えており、金利の上昇で支払利息が増大し当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、道路運送法、道路交通法、食品衛生法、旅行業法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し、事業活動を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食堂・売店事業等において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、食中毒、異物混入等の品質衛生問題が発生した場合には、営業停止又は風評悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要であります。また、適正な要員配置と労働環境

を整備し社員の定着を図ることが必要であります。これが達成出来ない場合、当社グループの将来の成長が鈍化し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(主なセグメント別のリスク)

自動車運送事業

自動車運送事業では、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の充実や運転士の労務管理等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止及び事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、都市部での交通渋滞による定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むと需要が縮小し自動車運送事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、地方路線を中心とした赤字路線では、補助金の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食堂・売店事業

食堂・売店事業では、阿蘇くまもと空港内店舗及び九州自動車道内サービスエリア店舗においては、それぞれ施設利用者の増減に直接影響を受ける立地条件であり、施設利用者の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、サービスエリアは定期建物賃貸借契約(5年間)であり、契約更新ができない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

旅行業

旅行業では、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が旅行需要の低下を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸業

不動産賃貸業では、商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto」のテナントの撤退や今後のテナントリーシングにおいて出店の逡巡等が発生した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

整備事業

整備事業のうち一般整備事業では、すまいる館の多店舗化戦略の中で、国の自動車定期点検制度(車検)が大きく緩和された場合、車検・点検整備収入が大きく減収となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

航空代理店業

航空代理店業では、全日本空輸(株)等の航空会社との受委託契約により業務を行っておりますが、この受託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用を失うこととなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海上運送事業

海上運送事業では、台風等気象条件の悪化及び機材故障で運航が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

シェアードサービス業

シェアードサービス業は、各法律および規定等の改定に対応できない場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他事業

コンサルティング事業は、くまもと県南フードバレー構想推進関連の事業と連携した展開と、地域未来投資法の採択に伴う関連事業の受託を柱とした業務を行っておりますが、自治体からの助成制度等の優遇措置などがなくなった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビルメンテナンス事業は、桜町再開発施設の管理組合業務や当該ビル管理業務の契約更新が滞った場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

広告業は、多岐にわたる広告媒体の販売・管理を行ってまいりますが、市況の動向により需要が低下した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

クレジットカード事業は、株式会社オリエントコーポレーションとの業務提携契約及びその他キャッシュレス事業者等との業務提携契約の更新ができない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業によって完成した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした複合施設を第二創業の事業基盤として、既存事業においては、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自動車運送事業)

自動車運送事業のうち路線バス事業は、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開発事業の完成により同年10月以降の輸送人員が前年同期比約110%を超え順調に推移し、同年10月には、消費税増税に伴う初乗り運賃の値上げを行いました。2020年1月以降は同施設前の広場等の改修工事に伴うイベントの減少もあり、順調に推移しておりました輸送人員も落ち着きをみせましたが、同年2月には「九州産交グループ77周年記念スケッチ大会」やバス車内をギャラリーとした「デジモン映画コラボキャンペーン」を開催し、お客様の利用促進に努めました。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、同年6月よりバス回送時におけるLED方向幕の表示を新型コロナウイルス感染症拡大と闘う医療従事者向けのメッセージ（医療従事者のみなさまに感謝！）に表示変更し、社会的役割を醸成しました。

高速バス事業は、2020年1月に熊本～人吉線（ひとよし号）の通学定期割引を実施し、学生のお客様取り込み強化を図り、熊本～天草線（あまくさ号）では、旅行業にて上天草市より業務受託した観光交流施設「mio camino AMAKUSA」の出店に伴い、新規のお客様の獲得及び利便性確保のため、同施設敷地内への乗り入れを開始しました。また、同年2月に訪日外国人向けバス予約検索サイト「Kyushu Bus Booking」の開設・運用を開始し、海外のお客様の取り込み強化を図りました。

貸切バス事業は、2019年10月のラグビーワールドカップ2019日本大会開催に伴う輸送、世界女子ハンドボール選手権大会開催に伴う輸送等にて増収に努めました。「令和2年7月豪雨」においては、「ボランティアバス」の運行や「くま川鉄道代行輸送バス」の運行を行いました。

しかしながら、高速バス事業においては、日韓関係の悪化による韓国インバウンド需要が減少し、また、2020年1月より新型コロナウイルス感染症拡大による国や県からの移動自粛要請、同年4月には全国に緊急事態宣言が発出され更なる移動自粛要請等に伴い、お客様のバス利用減少の影響を大きく受け、熊本～福岡線（ひのくに号）、熊本～宮崎線（なんぷう号）及び福岡～宮崎線（フェニックス号）を皮切りに他の路線も含め減便や運休を余儀なくされました。路線バス事業においても同様に減便や運休を余儀なくされ、貸切バス事業においても同様にイベント自粛等が相次ぎ、大型受注案件や従来であれば春先から秋口までに実施される修学旅行等の取り消しや延期が相次ぎました。

この結果、売上高は7,231百万円と前年同期と比べ2,021百万円（21.8%）の減収となり、営業損失は1,268百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(食堂・売店事業)

食堂・売店事業は、2019年10月にタピオカドリンク専門店「辰杏珠イオンモール福岡店」をオープン、同年11月に「B PORTLAND DINING大分OPA店」にて、同年12月に「ELK NEWYORK BRANCH ゆめタウン光の森店」にて、2020年9月に「ELK NEWYORK BRANCH 浦添PARCO CITY店」にて「辰杏珠」のタピオカドリンクの販売を開始しました。2020年3月にはチーズタルト専門店「BAKE アミュブラザ鹿児島店」をオープン、販売代行の鹿児島ご当地スイーツ専門店「OIMON アミュブラザ鹿児島店」の運営を開始しました。阿蘇くまもと空港店舗については阿蘇くまもと空港の建て替えに伴い、同年3月まで既存のターミナルビルでの営業を行い、同年4月より仮設ターミナルへ移転・営業を行い増収に努めました。同年5月にはタピオカドリンク専門店「辰杏珠イオンモール鹿児島店」をオープン、また、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開発事業の完成による同施設内営業店舗による増収を図りました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、前連結会計年度における「和食櫻道」等の店舗の閉店、FC店舗の業績悪化、阿蘇くまもと空港国際線の路線便数減少による免税売店への影響及びサービスエリア店舗の業績悪化等により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は5,249百万円と前年同期と比べ1,756百万円(25.1%)の減収となり、営業損失は544百万円と前年同期と比べ526百万円(2,952.1%)悪化しました。

(旅行業)

旅行業は、2019年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ(鹿児島/沖永良部島等)」を実施、同年11月には「SAKURA MACHI Kumamoto」開業と同時にオープンした「トラベルカウンター」にてシンガポールツアーやハワイツアーの商品販売・実施しました。団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、同年11月末より開催された世界女子ハンドボール選手権大会の輸送業務等を受託しました。また、地方創生関係では、NHK大河ドラマ「いだてん」の放映に合わせて「金粟四三ミュージアム」の運営受託を2019年1月から2020年1月まで行い、2019年10月には上天草市より業務受託した観光交流施設「mio camino AMAKUSA」を開業し、増収に努めました。2020年7月よりウィズコロナの時代における「新しい生活様式」に基づく旅のあり方を普及、定着させる目的にて「GO TO トラベルキャンペーン」が開始され、当該キャンペーンを活用した増収対策を実施しました。

しかしながら、バスツアー等が苦戦を強いられ、更に、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は1,277百万円と前年同期と比べ1,390百万円(52.1%)の減収となり、営業損失は252百万円と前年同期と比べ111百万円(78.6%)悪化しました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業は、2019年9月に開業した「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心とした桜町再開発事業の完成により、各種イベントの開催や周辺イベントとのコラボ等に注力し、運営基盤の強化を図りました。具体的には、同年10月には、施設のグランドオープンキャンペーンを継続、他商業施設とのコラボ企画の「LEGO展」の開催及びハロウィンカーニバルイベント等を行いました。同年11月には、屋上2階にあたる特別区画を開放するイベントの開催等を行いました。同年12月には、有名イタリア車の展示販売会の開催、同施設屋上にてクリスマスファンタジーイベントの開催及びウィンターワンダーランドイベントの開催等を行いました。2020年1月には、元日より営業を行い各テナントの福袋販売を開催、成人式フェアの開催及び冬のクリアランスセール開催等を行いました。同年2月には、節分ハイライトイベントの開催、パレンタインストリートの開催、4年に一度の肉の日イベントの開催及びひなまつりハイライトイベントの開催等を行いました。同年3月には、ホワイトデーフェスティバルイベントの開催、新生活応援フェアの開催及びラッセン絵画展の開催等を行いました。同年4月には、「砂塵の迷宮」を開催しました。同年5月には、母の日フェアの開催及びレインフェアの開催等を行いました。同年6月には、コロナ禍による生活応援キャンペーンの開催、父の日フェアの開催及びサマークリアランスの開催等を行いました。同年7月には、屋上ビアガーデンの開催(同年10月まで)及びお中元ギフトハイライトの開催等を行いました。同年8月にはラストサマーバーゲン等の開催、同年9月にはファーストアニバーサリーイベント(同年10月まで)等を行いました。以上のように、お客様にいつでも来館頂いてもご期待に添う施設運営を行いました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、費用面において新施設の減価償却費及び長期前払費用償却費等の影響を受けました。

この結果、売上高2,352百万円と前年同期と比べ2,038百万円(649.0%)の増収となりましたが、営業損失は408百万円と前年同期と比べ226百万円(124.9%)悪化しました。

(整備事業)

整備事業は、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し増収に努め、2020年3月には、同年4月より航空代理店業が阿蘇くまもと空港にて運行を行うランプバスの整備を行いました。また、リース車両メンテナンスの管理台数を伸長させ増収に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は1,265百万円と前年同期と比べ34百万円(2.7%)の減収となり、営業利益は91百万円と前年同期と比べ43百万円(32.1%)の減益となりました。

(航空代理店業)

航空代理店業は、2019年10月から12月にかけてのラグビーワールドカップ2019日本大会や世界女子ハンドボール選手権大会開催に伴い選手団や海外の応援者旅客が増加し、各種チャーター機のハンドリングを受託する等、増収に努めました。

また、2020年4月より新空港ビルの建設による暫定ビルへの業務移管を行いハンドリング業務等の運用を開始、ランプバスによる制限区域内での旅客輸送を開始しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は521百万円と前年同期と比べ144百万円(21.7%)の減収となり、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益97百万円)となりました。

(海上運送事業)

海上運送事業は、オーシャンアローとホテルのバック商品の販売強化及びクルーズイベント等の企画などにより増収に努めました。また、前連結会計年度においてはオーシャンアローのエンジントラブルに伴う運休があったため、前年同期と比べ、就航率が増加し、お客様の乗船率の増加や修繕費等の費用減少の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けました。

この結果、売上高は520百万円と前年同期と比べ150百万円(22.4%)の減収となり、営業損失は126百万円(前年同期は営業利益60百万円)となりました。

(シェアードサービス業)

シェアードサービス業は、グループ会社以外の経営指導料の増加、費用面において人件費の減少及びコンサルタント費用の減少により、売上高は11百万円となり、営業利益は220百万円と前年同期と比べ26百万円(13.4%)の増益となりました。

(その他)

索道事業は、阿蘇山の噴火警戒レベルの継続が長期化し、阿蘇山ロープウェイの再建を断念することとし、阿蘇山頂までの代替運行手段として阿蘇山ループシャトルバスの運行を継続的に進める方針としました。運行再開の目的が立たない中、費用面において運行費用の未発生及び人件費の削減等に努めました。なお、索道事業は2020年6月をもって事業廃止しました。

コンサルティング事業は、引き続き、熊本県が実施をする委託事業のうち地域商社推進事業を随意契約により受託、また「ふるさと納税返礼品発送事業」も受託し、熊本県南地域の農林水産物を活かした独自商品の開発、地域連携DMOとしての熊本県南15市町村における6次化産業推進のための調査事業及び各観光物産店等へのイベント出店、コロナ関係や「令和2年7月豪雨」関係のキャンペーンの受託等を推進しました。

ビルメンテナンス事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」をはじめとするグループ保有施設の管理の受託と併せ、桜町再開発複合施設のホテルやオフィス・バンケット等の設備管理業務受託や桜町再開発施設共用部に係る清掃業務受託等を推進してまいりましたが、費用面において人件費の増加等の影響を受けました。

広告事業は、引き続き、九州産交グループ内の広告出稿の内製化を図りました。また、マス媒体取扱いの推進強化を行い、グループ内のマス媒体取扱いに留まらず外販にも取り組みました。更に「SAKURA MACHI Kumamoto」及び「熊本桜町バスターミナル」の館内デジタルサイネージや看板等の広告媒体販売強化に努めました。

クレジットカード事業は、「SAKURA MACHI Kumamoto」を中心に展開している公式カード「SAKURA MACHI Card」の会員募集を継続的に行い、会員獲得に注力しました。

しかしながら、その他事業においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。

この結果、売上高は747百万円と前年同期と比べ395百万円（112.7%）の増収となり、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は19,177百万円と前年同期と比べ3,053百万円（13.7%）の減収となり、営業損失は2,187百万円（前年同期は営業利益151百万円）、経常損失は1,386百万円（前年同期は経常利益204百万円）となり、特別損失として索道事業の新施設建設中止に伴う減損損失等1,081百万円、飲食・物販事業の閉店店舗の減損損失等159百万円、法人税等156百万円及び非支配株主に帰属する当期純損失27百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,443百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益531百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,491百万円（84.4%）減少し、2,494百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、5,236百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,627百万円及び法人税等の支払額166百万円があったものの、補助金の受取額6,087百万円及び減価償却費2,044百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10,711百万円となりました。これは主に、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業による収入1,587百万円（保留床売却によるもの）があったものの、桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出11,853百万円及び事業撤退による支出638百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8,016百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出14,500百万円、長期借入金の返済による支出7,634百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出605百万円があったものの、短期借入れによる収入13,700百万円及び長期借入による収入1,023百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	7,231	21.8
食堂・売店事業	5,249	25.1
旅行業	1,277	52.1
不動産賃貸業	2,352	649.0
整備事業	1,265	2.7
航空代理店業	521	21.7
海上運送事業	520	22.4
シェアードサービス業	11	-
その他	747	112.7
合計	19,177	13.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されます。また、感染症や現在も続いている日韓経済対立等の影響によるインバウンドの減少及び、今後予想される原油価格の上昇等の影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、2021年度経営方針である「社会と顧客の課題に真っ向から取り組む。」及び経営スローガンである「スピード&チャレンジ!」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し（顧客本位、需要創造）、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して（価値向上、営業力の強化）、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より26,463百万円（31.4%）減少し、57,938百万円となっております。

流動資産は、現預金が13,491百万円（84.3%）減少し、未収入金は桜町再開発事業の補助金回収により9,653千円（97.7%）減少したこと等により、前連結会計年度末より23,475百万円（79.5%）減少し6,037百万円となっております。

固定資産は、熊本国際空港株式会社の株式取得により投資有価証券が119百万円（11.7%）増加しましたが、建設仮勘定が1,951百万円（93.6%）減少したこと等により、前連結会計年度末より2,988百万円（5.5%）減少し51,900百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より24,002百万円（34.9%）減少し、44,804百万円となっております。

流動負債は、未払金が15,395百万円（91.9%）減少し、一年内返済予定の長期借入金が6,243百万円（80.7%）減少し、短期借入金が800百万円（24.2%）減少したこと等により、前連結会計年度末より22,978百万円（74.1%）減少し8,044百万円となっております。

固定負債は、受入保証金が149百万円（9.6%）増加しましたが、長期借入金が367百万円（1.3%）減少し、リース債務が449百万円（17.3%）減少したこと等により、前連結会計年度末より1,023百万円（2.7%）減少し36,759百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前連結会計年度末より2,461百万円（15.8%）減少し13,133百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、インバウンドの減少や軽油価格の不安定により、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発によって完成した複合施設を第二創業の事業基盤とし、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中（捨象）により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新規事業の創出を図り事業拡大の実現にチャレンジしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
九州産交ランドマーク㈱	各金融機関	金銭消費貸借契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床購入に係る資金の借入	2019年9月28日	2019年9月17日から2041年9月30日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年9月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千 ㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
本社 (熊本市中央区)	シェアードサー ビス業	その他設備	- [-]	37	(自) 1	0	-	24	61	56 [-]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 車両の台数の欄の(自)は自家用車両であります。
 5 従業員数の[]は当事業年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

(2) 国内子会社

2020年9月30日現在

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
九州産交バス㈱ 熊本営業所 (熊本市西区)	自動車運送事業	営業設備	1,210 [24]	366	(営) 135 (自) 1	41 0	949	14	2,583	233 [38]
九州産交バス㈱ 松橋営業所 (熊本県宇城市)	自動車運送事業	営業設備	447 [5]	14	(営) 23 (自) 1	0 0	88	2	553	34 [-]
九州産交バス㈱ 山鹿営業所 (熊本県山鹿市)	自動車運送事業	営業設備	312 [2]	10	(営) 37 (自) 1	0 0	113	0	437	48 [2]
九州産交バス㈱ 木山営業所 (熊本県上益城郡益城町)	自動車運送事業	営業設備	57 [0]	65	(営) 50 (自) 1	1 0	114	10	249	65 [-]
九州産交バス㈱ 貸切営業所 (熊本県熊本市)	自動車運送事業	営業設備	381 [6]	11	(営) 49 (自) 3	2 0	392	1	789	14 [5]
九州産交バス㈱ 光の森営業所 (熊本県菊池郡 菊陽町)	自動車運送事業	営業設備	- [-]	155	(営) 44 (自) 1	1 0	111	9	278	50 [2]
九州産交バス㈱ ファミリーマート (熊本市西区他)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	67		-	-	0	67	2 [2]
九州産交バス㈱ 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	賃貸用地	2,547 [20]	-		-	-	-	2,547	- [-]
九州産交バス㈱ その他 (熊本市中央区他)	自動車運送事業 等	営業設備・ その他設備	2,422 [45]	133	(自) 2	0	133	91	2,781	104 [1]
九州産交ツーリズム㈱ 空港営業所 (熊本県上益城郡益城町)	航空代理店業	営業設備	- [-]	-		-	-	0	0	127 [12]
九州産交ツーリズム㈱ 阿蘇山上ターミナル (熊本県阿蘇市)	索道事業	営業設備	- [-]	0	(自) 1	0	-	85	86	- [1]
九州産交ツーリズム㈱ 旅行事業部 (熊本市中央区他)	旅行業	営業設備	- [-]	-		-	-	3	3	52 [3]
九州産交ツーリズム㈱ ミオ・カミーノ天草 (熊本県上天草市)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	50		-	-	6	56	3 [8]
九州産交ツーリズム㈱ その他 (熊本市中央区他)	旅行業等	その他設備	121 [1]	39		-	-	1	163	- [-]
九州産交ランドマーク㈱ 桜町複合施設 (熊本市中央区)	不動産賃貸業等	営業設備	13,257 [17]	21,709		-	-	566	35,532	13 [1]
九州産交リテール㈱ 空港店・SA店他 (熊本市中央区他)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	506		-	-	103	609	199 [36]
産交バス㈱ 本社(熊本市西区) 他熊本県内15営業所	自動車運送事業	営業設備・ その他設備	2 [0]	23	(営) 333 (自) 18	8 0	888	16	938	427 [39]
九州産交オートサービス ㈱ 本社・熊本工場 (熊本市西区) 他熊本県内6工場・7店舗	整備事業	営業設備・ その他設備	98 [8]	170	(自) 17	0	-	108	377	156 [37]
熊本フェリー㈱ 本社(熊本市西区) 他3支店	海上運送事業	営業設備・ その他設備	- [-]	21	(営) 1 (自) 2	35 0	-	3	60	46 [6]
肥後リカー㈱ 本社(熊本市中央区)	食堂・売店事業	営業設備・ その他設備	- [-]	3	(自) 1	0	-	0	3	- [-]

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
(株)華まる堂 本社(熊本市中央区) 他1工場・1店舗	食堂・売店事業	営業設備・ その他設備	- [-]	18	(自) 1	0	-	1	19	2 [-]
九州BMサービス(株) 本社(熊本市中央区)	ビルメンテナ ンス事業	営業設備・ その他設備	- [-]	-	-	-	-	0	0	24 [2]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。
 2 帳簿価額「その他」は、機械装置、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 車両及び運搬具の台数の欄の(営)は営業車両及び船舶、(自)は自家用車両であります。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借料(百万円)
九州産交リテール(株) SA店 (熊本市北区他)	食堂・売店事業	営業設備	365
九州産交リテール(株) 空港店 (熊本県上益城郡益城町)	食堂・売店事業	営業設備	33
九州産交バス(株) 熊本営業所 (熊本市西区他)	自動車運送事業	営業設備	34

- 6 連結会社以外へ賃貸している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃貸料(百万円)
九州産交ランドマーク(株) 桜町複合施設 (熊本市中央区)	不動産賃貸業	その他設備	1,931
九州産交バス(株) 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	その他設備	128

- 7 従業員数の [] は当連結会計年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、「中期経営計画」に基づき計画しております。設備計画は、原則的に各連結会社で個別に策定しておりますが、実行にあたっては提出会社が調整を行い実施する予定であります。

なお、2021年9月30日までの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注) 1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年3月31日	398	20,901	-	1,065	-	109

(注) 旧商法第212条の規定による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	21	-	-	378	402	-
所有株式数(単元)	-	6,920	-	196,403	-	-	5,552	208,875	14,343
所有株式数の割合(%)	-	3.31	-	94.03	-	-	2.66	100.00	-

(注) 自己株式4,868株は「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目2番18号 (本社事務所 東京都港区虎ノ門4丁目1番1号)	19,138	91.58
熊本第一信用金庫	熊本県熊本市中央区花畑町10-29	526	2.51
熊本日野自動車株式会社	熊本県熊本市南区南高江3丁目2番115号	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本県熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.26
株式会社古荘本店	熊本県熊本市中央区古川町13	35	0.16
九州産交運輸株式会社	熊本県熊本市南区流通団地2丁目20-3	35	0.16
株式会社熊阿建設工業	熊本県阿蘇市役犬原291	35	0.16
計		20,160	96.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,700	208,827	-
単元未満株式	普通株式 14,343	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,827	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区桜町3番50号 (本社事務所 熊本市中央区 新市街1番28号)	4,800	-	4,800	0.02
計	-	4,800	-	4,800	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,868	-	4,868	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、配当については、業績に応じた配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を助案し決定する方針であります。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社の配当実績は第67期(1982年3月期)に8%配当を実施したのを最後に、誠に遺憾ながら無配を継続しております。このため、当社は、さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配の実現へ全力を傾注しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客本位のサービスを提供することにより、地域とともに繁栄し、社会の発展に貢献することを企業理念として掲げております。この企業理念のもと、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底を基盤として、経営の効率性追求を進めております。

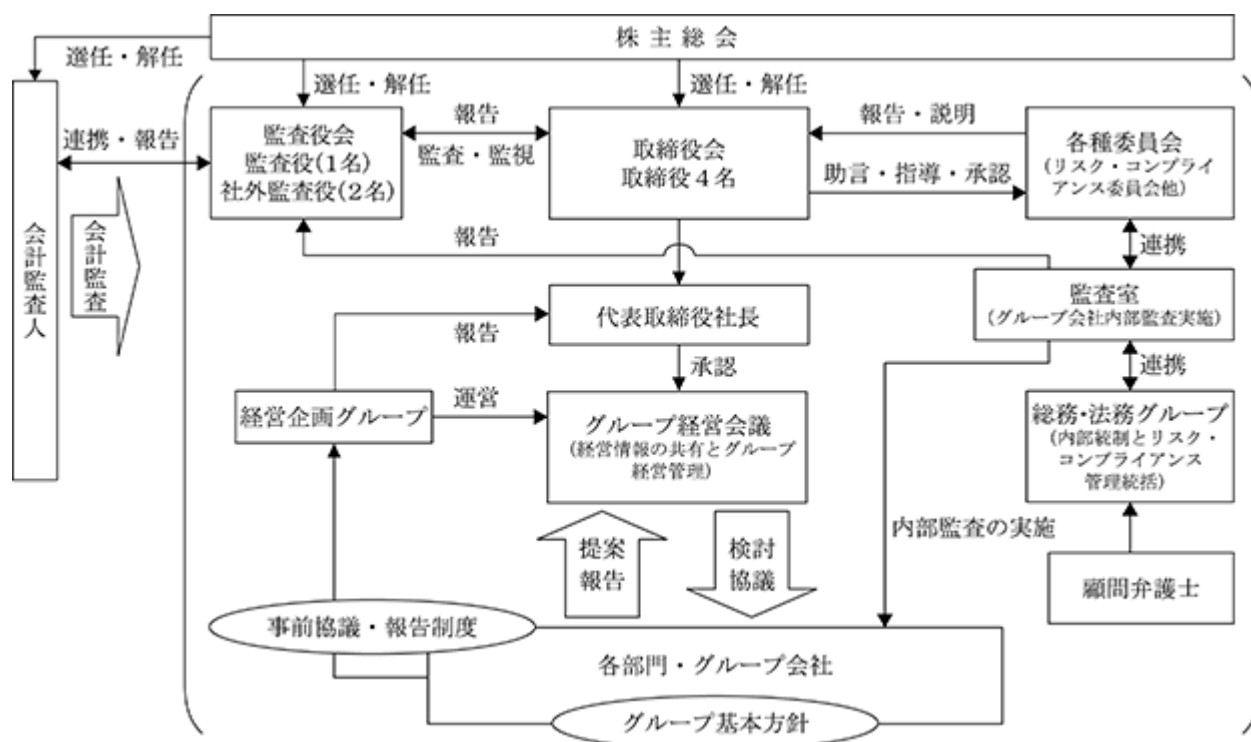
また、内部統制システムの構築は、当社グループの継続的な成長のための基本となるものと位置づけ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保できる体制構築に取組んでおります。また、リスク管理を推進し、企業価値の維持・向上、経営目標の達成を実現してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

() 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、2006年4月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、事業会社各社の取締役で構成する経営会議を開催しております。

() 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



() 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の機関の内容としては、取締役会は、取締役4名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要な業務執行の意思決定及び業績の状況や対策等について審議し、決議しております。

また、監査役会は監査役3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、取締役の職務執行を監査しております。

当社では、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催するとともに、毎月1回のグループ経営会議を開催することで、グループ各社の経営情報の共有化と経営意思決定の迅速化に取り組んでおります。

監査役会は、毎月1回開催し、必要に応じて、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。なお、常勤監査役は、グループ経営会議に出席しております。

また、当社グループは「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システム構築に取り組んでおり、特にリスク管理体制・コンプライアンス体制については経営企画グループを統括部門として規程の整備を行うと共に、当社グループにおける有効性を高めるため「リスク・コンプライアンス体制」を構築し、実際の運用に着手しております。

また、当社グループのリスク管理体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等にかかる事象について、総務・法務グループを窓口として適時に適切なアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

取締役の報酬総額	41百万円
監査役の報酬総額	11百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 1 取締役及び監査役の年間報酬限度額は次のとおりであります。

取締役	156百万円(1991年6月27日定時株主総会決議)
監査役	30百万円(2005年6月23日定時株主総会決議)

2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額7百万円(取締役6百万円、監査役1百万円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の実任免除

当社の取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の、また会社法第427条1項の規定により社外取締役及び社外監査役の、同法第423条第1項の損害賠償責任を取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長 監査室・経営企画グループ・ 再開発プロジェクト・ 営業企画推進プロジェクト管掌	矢田 素史	1961年7月25日生	1984年4月 陸上自衛隊入隊 1993年8月 ㈱エイチ・アイ・エス入社 1998年5月 同社関東営業本部長 2000年5月 同社社長室長 2001年9月 同社人事部長 2004年11月 同社管理部長 2005年10月 当社顧問 2005年11月 当社代表取締役社長(現任) 2006年4月 九州産交ツーリズム㈱代表取締役社長 2008年6月 熊本桜町再開発準備㈱(現 熊本桜町再 開発㈱)取締役 九州産交ツーリズム㈱代表取締役社長 退任 2010年3月 ハウステンボス㈱監査役 2014年5月 熊本桜町再開発㈱代表取締役社長(現任) 2015年3月 九州産交リテール㈱代表取締役社長 2017年4月 ㈱KASSE JAPAN取締役 2017年5月 九州BMサービス㈱取締役 2017年10月 九州産交リテール㈱代表取締役退任 2017年12月 九州産交ランドマーク㈱代表取締役社 長 2018年12月 九州産交カード㈱取締役(現任) 2018年12月 九州産交ツーリズム㈱代表取締役社長 2019年12月 九州産交ツーリズム㈱代表取締役社長 退任 九州産交ランドマーク㈱代表取締役社 長退任 九州産交ランドマーク㈱取締役(現任) ㈱KASSE JAPAN取締役退任 ハウステンボス㈱監査役退任 2020年1月 ㈱エイチ・アイ・エス取締役(現任) 2020年12月 九州BMサービス㈱取締役退任	(注) 2	20
常務取締役 IT推進グループ管掌	森 敬輔	1957年1月11日生	1979年4月 ㈱リンガーハット入社 1992年7月 同社商品開発部長 1995年2月 同社西日本第2営業部長 2002年3月 同社執行役員経営企画部長 2004年11月 当社顧問 経理部長 2005年6月 当社取締役経理部長 2007年10月 熊本フェリー㈱代表取締役社長 2008年4月 当社取締役 2008年6月 熊本桜町再開発準備㈱監査役 2008年6月 当社常務取締役(現任) 2010年6月 九州産交バス㈱代表取締役社長(現任) 2010年6月 産交バス㈱取締役(現任) 2010年6月 熊本桜町再開発準備㈱監査役退任 2010年6月 九州産交観光㈱取締役 2010年6月 九州産交整備㈱(現 九州産交オート サービス㈱)取締役(現任) 2014年12月 熊本フェリー㈱代表取締役社長退任 九州産交観光㈱代表取締役社長 2015年10月 九州産交観光㈱合併解散に伴い代表取締 役退任	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務・法務グループ・ 人事グループ・ 経理グループ管掌	養田 幸男	1962年2月3日生	1981年4月 当社入社 1986年10月 (株)レストラン産交移籍 1995年5月 同社総務部総務課長代理 1998年4月 当社人事総務部総務課総務係長 2002年9月 当社総務部総務課長代理 2005年4月 当社経営企画室経営企画担当課長 2006年9月 当社経営企画室次長 2007年10月 当社経営企画室長 2008年6月 当社執行役員経営企画グループリーダー 2009年6月 九州産交ツーリズム(株)取締役 2010年6月 当社執行役員シェアードサービスグループリーダー 熊本フェリー(株)取締役(現任) 九州産交ツーリズム(株)取締役退任 2011年4月 九州産交ランドマーク(株)取締役 2011年6月 当社取締役(現任) 九州産交ランドマーク(株)取締役退任 2012年4月 九州産交ツーリズム(株)取締役 2014年12月 九州産交ランドマーク(株)取締役 2017年3月 九州産交ツーリズム(株)取締役退任 2017年7月 九州産交プランニング(株)取締役(現任) 2018年12月 九州産交カード(株)取締役(現任) 2018年12月 九州産交ランドマーク(株)取締役退任	(注) 2	1
取締役	織田 正幸	1966年1月1日生	1996年6月 (株)エイチ・アイ・エス入社 2014年3月 同社執行役員 関西営業本部長 2016年1月 同社取締役 関西・中国・四国・九州営業、グローバル商品マーケティング担当 関西営業本部長 2016年11月 同社取締役 H.I.S.JAPANヴァイスプレジデント 国内旅行営業本部長 2018年1月 同社取締役常務執行役員 H.I.S.JAPANヴァイスプレジデント 国内旅行本部長 2018年2月 同社取締役常務執行役員 経営企画本部、海外事業戦略本部、海外システム開発本部担当、関係会社管理本部長 2018年11月 同社取締役常務執行役員 経営企画本部、海外事業戦略本部担当、関係会社管理本部長 2018年12月 当社取締役(現任) 2019年5月 (株)エイチ・アイ・エス取締役常務執行役員 経営企画本部、関係会社管理本部、本社人事本部、CS・ES、総務、CSR担当、海外事業戦略本部長(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	新田 浩三	1961年9月24日生	1984年4月 富士通エフ・アイ・ピー(株)(現 富士通 Japan(株))入社 1988年11月 当社入社 2006年4月 当社人事部人材教育課長 2007年10月 当社人事部人事課長 2008年4月 当社シェアードサービスグループリーダー 2009年4月 九州産交ツーリズム(株)管理部次長(転籍) 2009年7月 同社管理部長 2010年12月 同社旅行事業部天草支店長 2011年9月 同社旅行事業部次長 2012年4月 同社管理部長 2019年12月 当社監査役(現任) 九州産交バス(株)監査役(現任) 九州産交ツーリズム(株)監査役(現任) 九州産交ランドマーク(株)監査役(現任) 九州産交リテール(株)監査役(現任) 産交バス(株)監査役(現任) 九州産交整備(株)監査役(現 九州産交オートサービス(株))(現任) 熊本フェリー(株)監査役(現任) 熊本桜町再開発(株)監査役(現任) 株KASSE JAPAN監査役(現任) 九州BMサービス(株)監査役(現任) 九州産交プランニング(株)監査役(現任) 肥後リカー(株)監査役(現任) 株華まる堂監査役(現任) 九州産交カード(株)監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	建部 明	1948年10月1日生	1972年9月 司法試験合格 1975年4月 熊本県弁護士会へ弁護士登録(現任) 1990年4月 熊本県弁護士会副会長 2002年4月 熊本県弁護士会会長 2004年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	小山田 正一	1943年3月20日生	1961年4月 熊本国税局 採用 1989年7月 宮崎税務署 総務課長 1990年7月 熊本国税局調査査察部 特別国税調査官 1992年1月 熊本国税局課税部 資料調査第一課長 1993年7月 中津税務署長 1995年7月 熊本国税局調査査察部 統括国税査察官 1997年7月 熊本国税局調査査察部 調査管理課長 1998年7月 延岡税務署長 1999年7月 税務大学校熊本研修所長 2000年7月 宮崎税務署長 2001年8月 税理士登録(現任) 2015年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計					26

- (注) 1 監査役建部明及び小山田正一は、社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、2020年9月期に係る定時株主総会終結の時から2021年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時から2023年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

職名	氏名
経理グループ長	古閑 勝広

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

建部明氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、専門的な見識を当社の監査に反映していただくために社外監査役として選任しております。直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

小山田正一氏は、税理士として豊富な経験を有しており、専門的な見識を当社の監査に反映していただくために社外監査役として選任しております。直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

また、社外監査役2名について人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
新田 浩三	10回	10回(注)
建部 明	12回	12回
小山田 正一	12回	12回

(注) 監査役就任後の出席回数であります。

監査役会においては、当事業年度の監査方針・監査計画・各監査役の業務分担を決定するとともに、毎回、監査役より監査の実施状況について報告を受けております。

監査役監査に関しましては、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的な会合を行うとともに、取締役会その他重要な会議に出席いたしました。また、監査役は、当社の監査役監査基準に則り、年間監査計画に基づいて本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社に対しては、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、子会社に赴き事業の報告を求め、必要に応じて業務及び財産の状況を調査しております。その他、監査役の監査が実効的に行われるために、監査役と会計監査人との間で随時情報及び意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

社長直属の監査室(2名)は、当社及びグループ各社を対象に、業務の適正性の確保の観点から、本社各部門及びグループ各社の営業所・支店に対する内部監査を随時実施し、その結果に基づいて指導・助言を行うと共に、指摘事項に関する改善状況の確認をおこなっております。

会計監査の状況

- () 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- () 継続監査期間
2007年以降
- () 業務を執行した公認会計士
荒牧 秀樹
窪田 真

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
公認会計士試験合格者	2名
その他	3名

() 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会は、会計監査人から職務の執行状況等について報告を受け、必要に応じて説明を求め、評価を行い、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認め、有限責任監査法人トーマツを再任することが適当であると判断いたしました。

() 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の会計監査人の評価基準策定に関する実務指針を踏まえ、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクを評価項目とし、監査法人の評価を行っております。

() 監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	31	-
連結子会社	1	-	3	-
計	33	-	34	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2	-	2

当社における非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツ税理士法人に対して、税務申告書のレビューに関する業務を依頼しております。

ハ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ホ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

ヘ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,004,288	2,502,571
売掛金	3,156,664	2,859,493
たな卸資産	1 213,049	1 180,493
未収入金	9,883,222	226,252
その他	256,533	269,316
貸倒引当金	644	279
流動資産合計	29,513,114	6,037,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 23,906,069	4, 5 23,557,634
機械装置及び運搬具（純額）	4, 5 309,856	4, 5 248,278
土地	3, 4 20,810,552	3, 4 20,858,678
リース資産（純額）	3,244,652	2,792,489
建設仮勘定	2,085,282	133,577
その他（純額）	5 834,623	5 763,904
有形固定資産合計	2 51,191,037	2 48,354,561
無形固定資産		
	140,824	153,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,665	1,137,825
関係会社株式	57,000	57,000
繰延税金資産	74,248	56,313
退職給付に係る資産	529,487	553,866
その他	1,883,674	1,592,475
貸倒引当金	6,350	5,835
投資その他の資産合計	3,556,725	3,391,644
固定資産合計	54,888,588	51,900,178
資産合計	84,401,702	57,938,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,471	261,759
短期借入金	4, 6 3,300,000	4, 6 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4 7,734,200	4 1,490,400
リース債務	685,613	690,227
未払金	16,761,255	1,365,345
未払費用	318,930	296,841
未払法人税等	139,354	49,469
前受金	310,764	186,796
賞与引当金	456,700	459,601
その他	813,882	743,954
流動負債合計	31,023,173	8,044,396
固定負債		
長期借入金	4 27,686,400	4 27,319,000
リース債務	2,604,260	2,154,696
繰延税金負債	3 4,063,135	3 3,796,719
役員退職慰労引当金	203,797	210,394
退職給付に係る負債	1,528,090	1,461,214
その他	1,697,971	1,817,746
固定負債合計	37,783,656	36,759,770

負債合計	68,806,829	44,804,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	14,326,730	11,882,823
自己株式	1,549	1,549
株主資本合計	15,500,161	13,056,254
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,169	7,002
その他の包括利益累計額合計	18,169	7,002
非支配株主持分	112,881	84,606
純資産合計	15,594,872	13,133,858
負債純資産合計	84,401,702	57,938,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1 22,230,934	1 19,177,895
売上原価	20,519,290	19,800,344
売上総利益又は売上総損失()	1,711,643	622,448
販売費及び一般管理費	2 1,559,887	2 1,565,195
営業利益又は営業損失()	151,756	2,187,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,919	5,077
固定資産売却益	24,111	1,037
補助金収入	17,276	7,800
業務受託料	32,333	21,377
受取保険金	29,939	8,865
雇用調整助成金	-	749,388
その他	93,320	198,685
営業外収益合計	201,900	992,233
営業外費用		
支払利息	49,073	149,431
デリバティブ評価損	27,266	-
デリバティブ決済損	29,414	273
固定資産圧縮損	16,823	-
その他	26,994	41,853
営業外費用合計	149,572	191,558
経常利益又は経常損失()	204,084	1,386,969
特別利益		
投資有価証券売却益	515,000	-
特別利益合計	515,000	-
特別損失		
減損損失	3 173,698	3 1,240,947
解体撤去費用	4 220,000	-
特別損失合計	393,698	1,240,947
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	325,385	2,627,916
法人税、住民税及び事業税	232,201	81,035
法人税等調整額	464,248	237,220
法人税等合計	232,047	156,185
当期純利益又は当期純損失()	557,432	2,471,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	26,168	27,824
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	531,264	2,443,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	557,432	2,471,730
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12,716	10,767
その他の包括利益合計	12,716	10,767
包括利益	570,149	2,460,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,314	2,432,738
非支配株主に係る包括利益	25,835	28,225

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年10月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,795,465	1,448	14,968,997
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			531,264		531,264
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	531,264	100	531,164
当期末残高	1,065,000	109,980	14,326,730	1,549	15,500,161

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,219	31,219	87,045	15,024,823
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				531,264
自己株式の取得				100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,050	13,050	25,835	38,885
当期変動額合計	13,050	13,050	25,835	570,049
当期末残高	18,169	18,169	112,881	15,594,872

当連結会計年度(自 2019年10月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	14,326,730	1,549	15,500,161
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,443,906		2,443,906
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,443,906	-	2,443,906
当期末残高	1,065,000	109,980	11,882,823	1,549	13,056,254

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,169	18,169	112,881	15,594,872
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失()				2,443,906
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,167	11,167	28,275	17,107
当期変動額合計	11,167	11,167	28,275	2,461,013
当期末残高	7,002	7,002	84,606	13,133,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	325,385	2,627,916
減価償却費	1,014,824	2,044,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,900	880
賞与引当金の増減額(は減少)	29,322	2,900
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46,274	70,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106,422	20,942
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,945	6,597
受取利息及び受取配当金	4,919	5,077
補助金収入	17,276	7,800
支払利息	49,073	149,431
デリバティブ決済損益(は益)	29,414	273
デリバティブ評価損益(は益)	27,266	-
固定資産圧縮損	1,423	2,206
減損損失	173,698	1,240,947
解体撤去費用	220,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	515,000	-
売上債権の増減額(は増加)	234,695	297,171
たな卸資産の増減額(は増加)	251	32,555
仕入債務の増減額(は減少)	68,437	240,712
未払消費税等の増減額(は減少)	623,142	210,344
未払金の増減額(は減少)	92,339	1,418,117
未払費用の増減額(は減少)	42,826	22,153
預り金の増減額(は減少)	562,907	258,621
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	1,130,284	149,482
その他	30,854	3,254
小計	2,234,884	539,790
利息及び配当金の受取額	4,919	5,079
補助金の受取額	4,080,308	6,087,337
利息の支払額	48,843	149,366
法人税等の支払額	167,154	166,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,104,114	5,236,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	33,037,183	11,853,971
固定資産の売却による収入	228,227	136,371
投資有価証券の取得による支出	932,040	119,160
投資有価証券の売却による収入	535,000	-
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
事業撤退による支出	-	638,018
差入保証金の差入による支出	104,273	67,697
差入保証金の回収による収入	8,344	239,983
再開発事業による収入	2 27,658,396	2 1,587,185
その他	467,006	4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,119,536	10,711,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	123,580,000	13,700,000
短期借入金の返済による支出	134,078,666	14,500,000
長期借入れによる収入	27,250,000	1,023,000
長期借入金の返済による支出	1,394,050	7,634,200
自己株式の取得による支出	100	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	605,069	605,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,752,114	8,016,998

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,736,692	13,491,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,593	15,986,285
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,986,285	1 2,494,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交オートサービス(株)

熊本フェリー(株)

熊本桜町再開発(株)

(株)KASSE JAPAN

九州BMサービス(株)

九州産交プランニング(株)

肥後リカー(株)

(株)華まる堂

九州産交カード(株)

九州産交オートサービス(株)は、2020年4月に九州産交整備(株)より商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

(株)ワンネット

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 原 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー(株)の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを、連結財務諸表作成時において入手可能であった9月以降の各事業の売上実績等も踏まえて検討した事業計画に基づき実施しております。また、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、当連結会計年度末から概ね1年程度で緩やかに回復するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
商品	137,030千円	128,605千円
原材料及び貯蔵品	76,019	51,887
計	213,049	180,493

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,840,077千円	10,937,406千円

3 土地の再評価に関する法律に基づき2000年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
土地	4,600,070千円	4,600,070千円
繰延税金負債	1,707,900	1,707,900

4 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物及び構築物	22,570,378千円	22,103,291千円
機械装置及び運搬具	85	28
土地	20,675,361	20,721,186
計	43,245,825	42,824,507

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物及び構築物	124,882千円	100,347千円
機械装置及び運搬具	85	28
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,669,112	3,644,520

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
短期借入金	2,800,000千円	2,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,209,000	1,209,000
長期借入金	25,391,000	24,182,000
計	35,400,000	27,391,000

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
建物及び構築物	15,089千円	7,323千円
機械装置及び運搬具	411,181	411,053
その他	12,406	8,836
計	438,677	427,213

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ツーリズム㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	25,718,000千円	8,510,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,500,000
差引額	22,918,000	6,010,000

(連結損益計算書関係)

1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
地方バス路線維持費他補助金	2,315,841千円	2,329,257千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	138,357千円	150,246千円
給料手当	462,270	425,022
退職給付費用	57,462	40,153
賞与引当金繰入額	43,112	42,032
法定福利費	102,783	95,722
旅費交通費	25,036	12,217
宣伝広告費	79,941	98,461
役員退職慰労引当金繰入額	23,975	24,827

3 減損損失

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
飲食用店舗	熊本市	建物及び構築物 その他	30,490 371
飲食用店舗	熊本県上益城郡益 城町	建物及び構築物 その他	50,953 12,571
飲食用店舗	宮崎県宮崎市	建物及び構築物 その他	10,300 5,701
飲食用店舗	沖縄県那覇市	建物及び構築物 その他	38,768 24,541

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(173,698千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
ロープウェー施設	熊本県阿蘇市	その他	1,081,561
飲食用店舗	大分県大分市	建物及び構築物 その他	30,207 25,890
飲食用店舗	福岡県筑紫野市	建物及び構築物 その他	19,624 9,108
飲食用店舗	大分県大分市	建物及び構築物 その他	48,846 25,707

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,385千円)として特別損失に計上しました。また、ロープウェー施設の建設中止に伴う損失額を減損損失(1,081,561千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

4 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

「解体撤去費用」は索道施設の駅舎建替えによる工事費用を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	61,903	2,404
組替調整額	52,435	1,911
税効果調整前	9,467	493
税効果額	22,184	11,260
退職給付に係る調整額	12,716	10,767
その他の包括利益合計	12,716	10,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,721	147	-	4,868

(変動事由の概要)

自己株式の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加147株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,868	-	-	4,868

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	16,004,288千円	2,502,571千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	-	10,000
預入期間が3か月を超える定期預金	18,002	18,002
現金及び現金同等物	15,986,285	2,494,568

2 「再開発事業による収入」は、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却代金によるものであります。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	1,004,717千円	212,654千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
1年内	147,251千円	188,020千円
1年超	1,105,442	1,055,531
合計	1,252,694	1,243,551

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
1年内	307,882千円	304,650千円
1年超	1,299,178	988,332
合計	1,607,061	1,292,982

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関、親会社からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、燃料価格変動リスクを管理する目的で行なっており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

当社グループのデリバティブ取引はコモディティ・スワップであり、燃料の価格変動を回避するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に則って執行されており、信用度の高い銀行と契約を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち非上場株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。

前連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,004,288	16,004,288	-
(2) 売掛金	3,156,664	3,156,664	-
(3) 未収入金	9,883,222	9,883,222	-
資産 計	29,044,175	29,044,175	-
(1) 買掛金	502,471	502,471	-
(2) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	-
(3) 未払金	16,761,255	16,761,255	-
(4) 未払法人税等	139,354	139,354	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	35,420,600	35,219,136	201,463
(6) リース債務（1年内含む）	3,289,874	3,117,604	172,269
負債 計	59,413,555	59,039,822	373,733
デリバティブ取引（ ）	(22,525)	(22,525)	-

当連結会計年度（2020年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,502,571	2,502,571	-
(2) 売掛金	2,859,493	2,859,493	-
(3) 未収入金	226,252	226,252	-
資産 計	5,588,317	5,588,317	-
(1) 買掛金	261,759	261,759	-
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(3) 未払金	1,365,345	1,365,345	-
(4) 未払法人税等	49,469	49,469	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	28,809,400	28,684,417	124,982
(6) リース債務（1年内含む）	2,844,924	2,712,232	132,691
負債 計	35,830,898	35,573,224	257,673
デリバティブ取引（ ）	(-)	(-)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内含む）、並びに(6) リース債務（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2019年9月30日	2020年9月30日
投資有価証券	1,018,665	1,137,825
関係会社株式	57,000	57,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,004,288	-	-	-
売掛金	3,156,664	-	-	-
未収入金	9,883,222	-	-	-
合計	29,044,175	-	-	-

当連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,502,571	-	-	-
売掛金	2,859,493	-	-	-
未収入金	226,252	-	-	-
合計	5,588,317	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,734,200	1,790,400	1,755,000	1,747,000	2,821,000	19,573,000
リース債務	685,613	687,720	615,748	583,940	445,131	271,719
合計	8,419,813	2,478,120	2,370,748	2,330,940	3,266,131	19,844,719

当連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,490,400	1,755,000	1,747,000	2,821,000	1,545,400	19,450,600
リース債務	690,227	674,552	665,172	481,932	168,238	164,798
合計	2,180,627	2,429,552	2,412,172	3,302,932	1,713,638	19,615,398

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	535,000	515,000	-
合計	535,000	515,000	-

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(2019年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	100,800	-	22,525	22,525
	合計	100,800	-	22,525	22,525

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2020年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,745,743	2,786,584
勤務費用	264,579	256,712
利息費用	10,318	10,444
数理計算上の差異の発生額	26,126	11,973
退職給付の支払額	207,930	355,561
過去勤務費用の発生額	-	14,324
その他	-	5,465
退職給付債務の期末残高	2,786,584	2,695,066

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
年金資産の期首残高	1,816,756	1,787,981
期待運用収益	36,335	35,759
数理計算上の差異の発生額	88,029	188
事業主からの拠出額	120,935	127,301
退職給付の支払額	98,016	163,513
年金資産の期末残高	1,787,981	1,787,717

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,258,493	1,233,851
年金資産	1,787,981	1,787,717
	529,487	553,866
非積立型制度の退職給付債務	1,528,090	1,461,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,602	907,348
退職給付に係る負債	1,528,090	1,461,214
退職給付に係る資産	529,487	553,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	998,602	907,348

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
勤務費用	264,579	256,712
利息費用	10,318	10,444
期待運用収益	36,335	35,759
数理計算上の差異の費用処理額	52,435	478
過去勤務費用の費用処理額	-	1,432
確定給付制度に係る退職給付費用	290,998	233,308

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
数理計算上の差異	9,467	12,398
過去勤務費用	-	12,891
合計	9,467	493

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未認識過去勤務費用	-	12,891
未認識数理計算上の差異	5,600	6,798
合計	5,600	6,093

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
債券	28 %	28 %
株式	34 %	34 %
一般勘定	36 %	36 %
その他	2 %	2 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
割引率	0.4 %	0.4 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,025千円、当連結会計年度63,677千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	224,631千円	1,043,937千円
賞与引当金	149,935	156,025
未払事業税	21,119	3,148
減損損失	36,904	30,215
退職給付に係る負債	474,903	556,820
固定資産未実現利益	161,355	161,355
その他	152,511	189,968
繰延税金資産小計	1,221,360	2,141,471
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2	213,398	683,588
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	388,624	650,338
評価性引当額小計 (注) 1	602,022	1,333,926
繰延税金資産合計	619,338	807,545
(繰延税金負債)		
土地評価差額	1,707,900千円	1,707,900千円
固定資産未実現損失	2,718,857	2,650,004
その他	181,467	190,046
繰延税金負債合計	4,608,225	4,547,950
繰延税金負債の純額	3,988,887	3,740,405

(注) 1 評価性引当額が731,904千円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	356	23,845	200,429	224,631
評価制引当額	-	-	-	356	23,845	189,196	213,398
繰延税金資産	-	-	-	-	-	11,232	11,232

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2020年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	-	-	356	23,845	32,215	987,519	1,043,937
評価制引当額	-	-	356	23,845	32,215	627,170	683,588
繰延税金資産	-	-	-	-	-	360,349	360,349

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 中長期の経営環境を考慮した収益状況に基づいて将来の課税所得を見込んだ結果、当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	30.5 %	- %
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	-
住民税均等割等	7.8	-
評価性引当額の増減等	4.4	-
子会社との税率差異	9.0	-
連結修正による影響	124.4	-
その他	0.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部の子会社では、熊本県において賃貸用の土地を有しております。

2019年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は桜町再開発施設の開業に伴う費用の影響で 3,371千円(連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2020年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 226,525千円(連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,547,180	32,300,031
	期中増減額	29,752,851	298,838
	期末残高	32,300,031	32,001,192
期末時価		33,984,129	33,685,290

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「航空代理店業」、「海上運送事業」及び「シェアードサービス業」の8つを報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------|-------------|
| (1) 自動車運送事業 | | 旅客自動車運送事業 |
| (2) 食堂・売店事業 | | 食堂・売店事業 |
| (3) 旅行業 | | 国内・海外旅行業 |
| (4) 不動産賃貸業 | | 不動産賃貸業等 |
| (5) 整備事業 | | 自動車整備事業等 |
| (6) 航空代理店業 | | 航空代理店業 |
| (7) 海上運送事業 | | 一般旅客定期航路事業等 |
| (8) シェアードサービス業 | | シェアードサービス業 |

当連結会計年度より、「索道事業」として記載しておりました報告セグメントにつきましては、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	9,253,213	7,005,857	2,668,605	314,106	1,300,247	666,514	671,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,236	2,696	30,955	194,597	596,304	-	2,027
計	9,539,449	7,008,554	2,699,560	508,704	1,896,551	666,514	673,121
セグメント利益 又は損失()	2,730	17,838	141,577	181,591	135,067	97,212	60,437
セグメント資産	10,344,767	2,334,658	632,046	65,437,246	1,368,699	205,626	429,907
セグメント負債	9,285,647	1,615,221	394,056	53,816,673	386,450	189,259	163,664
その他の項目							
減価償却費	754,003	83,368	7,476	96,327	29,539	1,017	19,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,201,859	586,688	10,564	44,702,066	227,225	-	1,169

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	-	21,879,639	351,295	22,230,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822,309	1,935,127	233,221	2,168,348
計	822,309	23,814,766	584,516	24,399,282
セグメント利益 又は損失()	194,338	148,779	94,396	54,382
セグメント資産	12,940,509	93,693,462	1,105,160	94,798,623
セグメント負債	5,811,542	71,662,515	1,508,414	73,170,930
その他の項目				
減価償却費	19,828	1,011,458	3,365	1,014,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,212	46,769,786	20,254	46,790,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びクレジットカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,315,841千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理店業	海上運送事業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	7,231,629	5,249,597	1,277,974	2,352,660	1,265,288	521,713	520,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,967	2,533	4,005	358,961	620,822	52,466	1,007
計	7,387,596	5,252,131	1,281,980	2,711,621	1,886,111	574,179	521,667
セグメント利益 又は損失()	1,268,500	544,448	252,908	408,345	91,704	6,248	126,241
セグメント資産	9,554,812	1,715,061	487,249	42,459,478	1,457,600	251,443	401,975
セグメント負債	9,009,480	1,530,631	328,105	31,487,309	402,020	195,100	200,719
その他の項目							
減価償却費	752,601	116,117	15,193	1,069,230	38,533	1,289	19,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	277,888	116,435	67,053	12,952,225	27,791	-	299

	報告セグメント		その他 (注)1	合計
	シェアード サービス業	計		
売上高				
外部顧客への売上高 (注)2	11,086	18,430,609	747,285	19,177,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	794,868	1,990,632	369,418	2,360,050
計	805,954	20,421,241	1,116,704	21,537,946
セグメント利益 又は損失()	220,431	2,294,557	9,052	2,285,505
セグメント資産	10,914,616	67,242,237	698,663	67,940,900
セグメント負債	4,383,533	47,536,902	2,097,334	49,634,237
その他の項目				
減価償却費	27,399	2,040,024	4,557	2,044,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,380	13,476,074	126	13,476,201

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業、広告業及びクレジットカード事業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,329,257千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,814,766	20,421,241
「その他」の区分の売上高	584,516	1,116,704
セグメント間取引消去	2,168,348	2,360,050
連結財務諸表の売上高	22,230,934	19,177,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,779	2,294,557
「その他」の区分の利益又は損失()	94,396	9,052
セグメント間取引消去	97,373	97,860
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	151,756	2,187,644

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,693,462	67,242,237
「その他」の区分の資産	1,105,160	698,663
セグメント間取引消去	10,396,920	10,002,874
連結財務諸表の資産合計	84,401,702	57,938,026

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,662,515	47,536,902
「その他」の区分の負債	1,508,414	2,097,334
セグメント間取引消去	4,364,100	4,830,069
連結財務諸表の負債合計	68,806,829	44,804,167

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,011,458	2,040,024	3,365	4,557	-	-	1,014,824	2,044,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,769,786	13,476,074	20,254	126	-	-	46,790,041	13,476,201

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント									その他	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シェアード サービス業	計		
減損損失	-	173,698	-	-	-	-	-	-	173,698	-	173,698

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント									その他	合計
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シェアード サービス業	計		
減損損失	-	159,385	-	-	-	-	-	-	159,385	1,081,561	1,240,947

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)エイチ・アイ・エス	東京都新宿区 (本社事務所 東京都港区)	11,000,000	旅行業他	(被所有) 直接 84.6	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注)1	-	長期借入金 (注)2	2,000,000
							利息の支払 (注)1	15,999	未払費用	2,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 担保として土地及び建物を提供しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)エイチ・アイ・エス	東京都新宿区 (本社事務所 東京都港区)	11,000,000	旅行業他	(被所有) 直接 84.6	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注)1	200,000	長期借入金 (注)2	1,800,000
							利息の支払 (注)1	15,145	未払費用	2,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 担保として土地及び建物を提供しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社エイチ・アイ・エス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	740.87円	624.46円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	25.42円	116.95円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	531,264	2,443,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	531,264	2,443,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	15,594,872	13,133,858
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	112,881	84,606
(うち非支配株主持分(千円))	(112,881)	(84,606)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,481,991	13,049,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	20,897	20,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	2,500,000	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,734,200	1,490,400	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	685,613	690,227	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,686,400	27,319,000	0.46	2021年10月31日～ 2041年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,604,260	2,154,696	-	2021年10月1日～ 2029年4月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	42,010,474	34,154,324	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金のうち、日本政策金融公庫からの借入金1,023千円は3年間無利息であります。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,755,000	1,747,000	2,821,000	1,545,400
リース債務	674,552	665,172	481,932	168,238

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,397,520	766,291
売掛金	3 95,568	3 66,289
関係会社短期貸付金	3,195,500	2,933,500
その他	3 165,940	3 92,342
流動資産合計	5,854,529	3,858,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,975	37,130
工具、器具及び備品（純額）	18,524	24,189
その他（純額）	1,805	351
有形固定資産合計	61,305	61,672
無形固定資産	27,252	32,218
投資その他の資産		
投資有価証券	945,645	1,064,805
関係会社株式	6,041,957	6,041,957
関係会社長期貸付金	-	860,000
前払年金費用	19,028	21,963
繰延税金資産	15,214	16,013
その他	121,437	99,253
貸倒引当金	-	860,000
投資その他の資産合計	7,143,282	7,243,992
固定資産合計	7,231,841	7,337,883
資産合計	13,086,370	11,196,307
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 4 2,800,000	1, 4 2,000,000
関係会社短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	100,000
未払金	3 404,975	3 195,657
未払費用	11,221	10,069
未払法人税等	52,563	8,943
賞与引当金	22,452	21,206
その他	39,423	25,933
流動負債合計	4,060,636	2,791,810
固定負債		
関係会社長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付引当金	106,321	112,157
役員退職慰労引当金	108,887	94,707
固定負債合計	1,915,209	1,906,865
負債合計	5,975,845	4,698,675

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	5,520,774	4,907,881
利益剰余金合計	5,937,093	5,324,201
自己株式	1,549	1,549
株主資本合計	7,110,524	6,497,632
純資産合計	7,110,524	6,497,632
負債純資産合計	13,086,370	11,196,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	1 822,309	1 805,954
営業費用	1, 2 630,149	1, 2 585,522
営業利益	192,160	220,431
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 96,750	1 86,118
移転補償金	-	64,521
その他	1 23,324	1 15,982
営業外収益合計	120,074	166,621
営業外費用		
支払利息	1 39,746	1 33,987
デリバティブ決済損	29,414	273
デリバティブ評価損	27,266	-
その他	13,075	8,032
営業外費用合計	109,502	42,293
経常利益	202,733	344,759
特別利益		
投資有価証券売却益	515,000	-
特別利益合計	515,000	-
特別損失		
子会社株式評価損	159,304	-
貸倒引当金繰入額	-	860,000
特別損失合計	159,304	860,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	558,428	515,240
法人税、住民税及び事業税	234,701	98,451
法人税等調整額	6,456	799
法人税等合計	228,244	97,651
当期純利益又は当期純損失()	330,184	612,892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,190,589
当期変動額						
当期純利益						330,184
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	330,184
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,520,774

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,606,909	1,448	6,780,440	6,780,440
当期変動額				
当期純利益	330,184		330,184	330,184
自己株式の取得		100	100	100
当期変動額合計	330,184	100	330,084	330,084
当期末残高	5,937,093	1,549	7,110,524	7,110,524

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,520,774
当期変動額						
当期純損失()						612,892
当期変動額合計	-	-	-	-	-	612,892
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,907,881

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,937,093	1,549	7,110,524	7,110,524
当期変動額				
当期純損失()	612,892		612,892	612,892
当期変動額合計	612,892	-	612,892	612,892
当期末残高	5,324,201	1,549	6,497,632	6,497,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式
- 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
建物及び構築物	22,570,378千円	22,103,291千円
機械装置及び運搬具	85	28
土地	20,675,361	20,721,186
計	43,245,825	42,824,507

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期借入金	2,800,000千円	2,000,000千円
計	2,800,000	2,000,000

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
九州産交バス(株)	60,000千円	12,000千円
九州産交ツーリズム(株)	500,000	500,000
九州産交ランドマーク(株)	26,600,000	25,391,000
九州産交リテール(株)	760,600	583,400
計	27,920,600	26,486,400

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
九州産交リテール(株)	69,874千円	35,085千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
短期金銭債権	165,972千円	109,595千円
短期金銭債務	270,460	111,975

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	3,360,000千円	8,010,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,000,000
差引額	560,000	6,010,000

5 土地の再評価に関する法律に基づき2000年3月31日に再評価された事業用の土地を2006年4月1日の会社分割において当社の分割子会社に承継させたことに伴い、同日時点の会計処理基準に基づき、土地再評価差額金7,914,296千円を取崩しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	819,668千円	794,868千円
営業費用	20,176	38,143
受取利息	94,283	84,456
その他(営業外収益)	12,399	6,139
支払利息	8,359	9,677

2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	51,020千円	46,225千円
給料手当	221,256	204,454
退職給付費用	23,419	13,305
賞与引当金繰入額	22,452	21,206
減価償却費	19,828	27,399
役員退職慰労引当金繰入額	9,620	6,870

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
子会社株式	6,032,957	6,032,957
関連会社株式	9,000	9,000
計	6,041,957	6,041,957

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	6,838千円	6,459千円
未払事業税	9,398	2,317
退職給付引当金	32,385	34,162
貸倒引当金	-	261,951
子会社株式評価損	52,361	52,361
その他	41,618	39,254
繰延税金資産小計	142,602	396,507
評価性引当額	121,592	373,803
繰延税金資産合計	21,010	22,703
(繰延税金負債)		
前払年金費用	5,796	6,689
繰延税金負債合計	5,796	6,689
繰延税金資産の純額	15,214	16,013

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	30.5%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	-
住民税均等割等	0.5	-
評価性引当額の増減	9.8	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	熊本国際空港(株)	10,512,000	1,051,200
		熊本城桜の馬場リテール(株)	100	5,000
		熊本ソフトウェア(株)	110	3,400
		財形住宅金融(株)	4	1,344
		(株)地域情報センター	101	1,010
		(株)ヨコハマタイヤジャパン	3,861	884
		九州商船(株)	20,800	860
		(株)まちづくり熊本	10	500
		A L S O K 熊本(株)	10	500
		(株)地域経済センター	1	100
		その他(11銘柄)	35,827	7
計		10,572,824	1,064,805	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,975	-	-	3,844	37,130	14,611
	工具、器具及び備品	18,524	21,120	370	15,084	24,189	71,804
	構築物	-	-	-	-	-	22,048
	車両運搬具	528	-	-	176	351	2,021
	建設仮勘定	1,277	27,120	28,398	-	-	-
	計	61,305	48,241	28,768	19,105	61,672	110,486
無形固定資産	ソフトウェア	18,682	13,260	-	8,294	23,647	-
	電話加入権	8,570	-	-	-	8,570	-
	ソフトウェア仮勘定	-	13,260	13,260	-	-	-
	計	27,252	26,520	13,260	8,294	32,218	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	860,000	-	860,000
賞与引当金	22,452	21,206	22,452	21,206
役員退職慰労引当金	108,887	6,870	21,050	94,707

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行 することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	熊本日日新聞にて掲載する。
株主に対する特典	毎年9月末日現在において、株主名簿に記載のある1,600株以上の株式を所有する株 主に、次の基準により株主優待乗車証等を発行する。 1,600株以上3,200株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 3,200株以上16,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 16,000株以上80,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）24枚 80,000株以上160,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）48枚 160,000株以上所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株 主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）72枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、記載していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2019年12月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第106期中(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)2020年6月30日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 窪田 真

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

荒牧 秀樹

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

窪田 真

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。